

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	大分本店長 平山 章公 (同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 小野建株式会社熊本支店 (熊本市流通団地一丁目50番地) 小野建株式会社広島支店 (広島県安芸郡坂町北新地一丁目2番32号) 小野建株式会社福岡支店 (福岡市東区箱崎ふ頭四丁目12番11号) 小野建株式会社長崎支店 (長崎県西彼杵郡時津町日並郷字新開3610番地) 小野建株式会社大阪支店 (大阪市西区九条南二丁目24番20号 九条STビル2F) 小野建株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F) 小野建株式会社沖縄支店 (那覇市久茂地三丁目21番1号 國場ビル8F) 小野建株式会社仙台支店 (仙台市宮城野区蒲生字須賀前88番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記の支店のうち、熊本支店、広島支店、福岡支店、長崎支店、沖縄支店、仙台支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	128,027	84,603	37,921	27,233	167,751
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,099	1,524	1,262	404	3,454
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,660	783	959	198	1,481
純資産額(百万円)	-	-	44,874	43,293	42,725
総資産額(百万円)	-	-	109,260	83,644	91,703
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,165.10	2,083.77	2,061.42
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	179.31	37.80	46.29	9.55	72.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	161.11	36.07	-	9.55	61.97
自己資本比率(%)	-	-	41.1	51.6	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,651	16,346	-	-	1,521
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	105	2,875	-	-	3,739
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,197	12,763	-	-	1,289
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,562	1,993	1,286
従業員数(人)	-	-	416	466	427

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第60期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成21年6月29日に三協則武鋼業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としており、貸借対照表については第61期第1四半期連結会計期間末より、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については第61期第2四半期連結会計期間より連結しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	466
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。なお、嘱託は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	381
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。なお、嘱託は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼・建材商品販売事業(百万円)	23,403	69.6
工事請負事業(百万円)	3,658	89.1
不動産賃貸等事業(百万円)	190	101.2
消去又は全社(百万円)	19	-
合計(百万円)	27,233	71.8

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼・建材商品販売事業(百万円)	20,524 (826)	66.9 (221.4)
工事請負事業(百万円)	3,462	88.5
不動産賃貸等事業(百万円)	76	157.6
合計(百万円)	24,063 (826)	69.5 (221.4)

- (注) 1. ()内の数字は、輸入金額であり内書で表示してあります。
 2. 仕入実績には、商品仕入・材料仕入のほか、商品加工費ならびにその他の事業費を含めております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、緩やかな回復基調に転じているものの、円高の進行やデフレ懸念などの影響により先行き不透明感が解消されず、企業収益の低迷が続くなど引き続き厳しい状況が続いております。

鉄鋼流通業界におきましても、公共投資、民間設備投資の停滞により鉄鋼需要も依然として好転せず、需要減退による販売不振と鋼材市況低迷により深刻な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に積極的に取り組んでおり、神奈川県川崎市に自社岸壁を備え物流コスト削減に寄与するストックヤードの建設に着手いたしました。また、グループの販売力を活用し一括仕入による原価低減の推進を図り、さらに、グループ間の在庫活用を優先し在庫数量のさらなる適正化を図るなど、市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を目指しております。

当第3四半期連結会計期間における業績は、前年同四半期に比べ販売数量が増加したものの需要減退による鋼材市況の下落により売上高は減少いたしました。また、棚卸評価損の発生があったものの前年同四半期に比べ18億3百万円縮小したため売上総利益が改善いたしました。結果、売上高272億33百万円（前年同期比28.2%減）、営業利益3億65百万円（前年同四半期は営業損失14億27百万円）、経常利益4億4百万円（前年同四半期は経常損失12億62百万円）、四半期純利益1億98百万円（前年同四半期は四半期純損失9億59百万円）と前年同四半期に比べ減収増益となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	(対前年同四半期増減率)	営業利益	(対前年同四半期増減率)
(鉄鋼・建材商品販売事業)	23,403百万円	(30.4%減)	246百万円	(-)
(工事請負事業)	3,658百万円	(10.9%減)	78百万円	(22.5%減)
(不動産賃貸等事業)	190百万円	(1.2%増)	114百万円	(18.3%減)
計	27,252百万円	(28.1%減)	439百万円	(-)
消去又は全社	19百万円	(-)	74百万円	(-)
連結	27,233百万円	(28.2%減)	365百万円	(-)

(注) 鉄鋼・建材商品販売事業（前年同四半期は営業損失15億90百万円）、計（前年同四半期は営業損失13億49百万円）、連結（前年同四半期は営業損失14億27百万円）の営業利益の対前年同四半期増減率については、前年同四半期連結会計期間が営業損失であるため記載しておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億96百万円増加し当第3四半期末の現金及び現金同等物は19億93百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36億70百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億85百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億88百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

小倉支店のコイルの切断加工工場設備が、平成21年11月に完成しております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	沖縄支店 (沖縄県糸 満市西崎 町)	鉄鋼・建材 商品販売事 業	販売設備 (ストック・ ヤード増築)	249	162	自己資金	平成21.10	平成22.2	2,172.00㎡
提出会社	東京支店 (川崎市川 崎区水江 町)	鉄鋼・建材 商品販売事 業	販売設備 (ストック・ ヤード)	3,500	516	自己資金	平成21.10	平成22.8	14,888.14㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成14年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,000(1個につき1株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613
新株予約権の行使期間	自平成16年6月28日 至平成24年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 613 資本組入額 307
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役も しくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年 6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	415,500 (1個につき1株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	415,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,585
新株予約権の行使期間	自平成18年6月26日 至平成24年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,585 資本組入額 793
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	21,244,830	-	3,780	-	3,494

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成21年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	株式 24,350	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 1,048,000	4.93

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,720,200	207,202	-
単元未満株式	普通株式 6,030	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,202	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	518,600	-	518,600	2.44
計	-	518,600	-	518,600	2.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	777	979	1,010	1,006	993	961	905	753	667
最低(円)	714	734	902	898	916	872	752	605	615

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195	1,398
受取手形及び売掛金	3 36,836	47,879
商品及び製品	9,196	11,566
原材料及び貯蔵品	557	343
その他	4,005	2,630
貸倒引当金	237	270
流動資産合計	52,553	63,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	4 19,001	18,203
その他(純額)	9,825	7,718
有形固定資産合計	1 28,827	1 25,921
無形固定資産		
投資その他の資産	572	483
投資有価証券	778	960
その他	1,595	1,417
貸倒引当金	681	628
投資その他の資産合計	1,691	1,749
固定資産合計	31,091	28,155
資産合計	83,644	91,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 30,716	28,925
短期借入金	3,750	11,400
1年内返済予定の長期借入金	370	216
未払法人税等	186	52
賞与引当金	96	192
役員賞与引当金	36	67
その他	3,191	2,854
流動負債合計	38,347	43,708
固定負債		
社債	100	2,447
長期借入金	400	1,578
退職給付引当金	528	520
役員退職慰労引当金	522	302
その他	453	420
固定負債合計	2,003	5,269
負債合計	40,351	48,977

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	36,375	35,902
自己株式	602	602
株主資本合計	43,062	42,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	135
繰延ヘッジ損益	11	0
評価・換算差額等合計	126	135
少数株主持分	104	-
純資産合計	43,293	42,725
負債純資産合計	83,644	91,703

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	128,027	84,603
売上原価	116,727	78,276
売上総利益	11,299	6,327
販売費及び一般管理費	¹ 5,486	¹ 4,948
営業利益	5,813	1,379
営業外収益		
受取利息	21	3
受取配当金	21	18
仕入割引	76	42
社債買入消却益	122	-
社債償還益	-	5
受取家賃	34	34
負ののれん償却額	12	-
助成金収入	49	45
雑収入	62	60
営業外収益合計	401	211
営業外費用		
支払利息	61	23
手形売却損	2	-
社債利息	-	2
売上割引	49	27
為替差損	0	1
雑損失	1	11
営業外費用合計	115	66
経常利益	6,099	1,524
特別利益		
固定資産売却益	268	3
投資有価証券売却益	2	5
特別利益合計	270	8
特別損失		
固定資産売却損	117	2
固定資産除却損	38	28
固定資産圧縮損	-	22
投資有価証券売却損	5	0
投資有価証券評価損	39	9
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	6
その他	10	-
特別損失合計	211	70
税金等調整前四半期純利益	6,159	1,463
法人税等	² 2,260	² 678
少数株主利益	239	1
四半期純利益	3,660	783

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	37,921	27,233
売上原価	37,586	25,183
売上総利益	334	2,049
販売費及び一般管理費	¹ 1,762	¹ 1,684
営業利益又は営業損失()	1,427	365
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	5	4
仕入割引	27	13
社債買入消却益	122	-
受取家賃	11	11
為替差益	0	-
助成金収入	-	14
雑収入	25	15
営業外収益合計	202	59
営業外費用		
支払利息	19	6
手形売却損	2	-
社債利息	-	0
売上割引	13	6
為替差損	-	0
雑損失	0	5
営業外費用合計	37	19
経常利益又は経常損失()	1,262	404
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	37	-
投資有価証券売却損	5	0
投資有価証券評価損	17	4
特別損失合計	59	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,321	406
法人税等	² 362	² 210
少数株主損失()	-	2
四半期純利益又は四半期純損失()	959	198

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,159	1,463
減価償却費	440	480
無形固定資産償却費	19	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	570	13
受取利息及び受取配当金	42	22
負ののれん償却額	12	-
社債買入消却益	122	-
社債償還益	-	5
支払利息	61	23
有形固定資産売却損益(は益)	150	0
売上債権の増減額(は増加)	2,194	12,386
たな卸資産の増減額(は増加)	8,314	2,577
仕入債務の増減額(は減少)	11,340	147
その他	447	157
小計	7,061	16,642
利息及び配当金の受取額	31	20
利息の支払額	59	19
法人税等の支払額	2,381	543
法人税等の還付額	-	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,651	16,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	493	3,017
有形固定資産の売却による収入	415	25
助成金収入	-	22
投資有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の売却による収入	15	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	68
その他	40	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	105	2,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	7,830
長期借入れによる収入	-	180
長期借入金の返済による支出	1,210	2,211
社債の償還による支出	-	2,590
社債買入消却による支出	1,967	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	1,012	311
その他	45	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,197	12,763
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347	706
現金及び現金同等物の期首残高	2,214	1,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,562	1,993

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年6月29日付で三協則武鋼業株式会社の株式を追加取得し子会社となったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を第1四半期連結会計期間末日としているため、貸借対照表については、第1四半期連結会計期間末より、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、第2四半期連結会計期間より連結しております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(2) 変更後の連結子会社の数 3社 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更により当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、「商品」と掲記していたものは、明瞭性の観点から表示方法を見直した結果、当第3四半期連結会計期間では「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「商品」に含まれる「商品及び製品」は189億12百万円、「原材料及び貯蔵品」は7億27百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。一部の子会社においては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,614百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,343百万円であります。
3 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。	2 受取手形裏書譲渡高は、11百万円であります。
受取手形 1,891百万円 支払手形 53百万円	
4 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。	
土地 22百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 (百万円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 (百万円)
運賃 1,503	運賃 1,650
貸倒引当金繰入額 429	貸倒引当金繰入額 98
給料手当 1,541	給料手当 1,302
役員賞与引当金繰入額 38	役員賞与引当金繰入額 36
賞与引当金繰入額 94	賞与引当金繰入額 94
役員退職慰労引当金繰入額 21	役員退職慰労引当金繰入額 26
退職給付費用 75	退職給付費用 74
減価償却費 374	減価償却費 357
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。</p>	運賃	484	貸倒引当金繰入額	84	給料手当	490	役員賞与引当金繰入額	12	賞与引当金繰入額	94	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付費用	25	減価償却費	131	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。</p>	運賃	533	貸倒引当金繰入額	62	給料手当	398	役員賞与引当金繰入額	12	賞与引当金繰入額	94	役員退職慰労引当金繰入額	8	退職給付費用	26	減価償却費	120
運賃	484																																
貸倒引当金繰入額	84																																
給料手当	490																																
役員賞与引当金繰入額	12																																
賞与引当金繰入額	94																																
役員退職慰労引当金繰入額	7																																
退職給付費用	25																																
減価償却費	131																																
運賃	533																																
貸倒引当金繰入額	62																																
給料手当	398																																
役員賞与引当金繰入額	12																																
賞与引当金繰入額	94																																
役員退職慰労引当金繰入額	8																																
退職給付費用	26																																
減価償却費	120																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,674</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,674	預入期間が3か月を超える定期預金	112	現金及び現金同等物	2,562	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,195	預入期間が3か月を超える定期預金	202	現金及び現金同等物	1,993
現金及び預金勘定	2,674												
預入期間が3か月を超える定期預金	112												
現金及び現金同等物	2,562												
現金及び預金勘定	2,195												
預入期間が3か月を超える定期預金	202												
現金及び現金同等物	1,993												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,244,830株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 518,610株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月1日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 207百万円

(ロ) 1株当たり配当額 10.00円

(ハ) 基準日 平成21年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成21年6月29日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

平成21年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 103百万円

(ロ) 1株当たり配当額 5.00円

(ハ) 基準日 平成21年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成21年12月10日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,634	4,107	179	37,921	-	37,921
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	9	9	9	-
計	33,634	4,107	188	37,930	9	37,921
営業利益又は営業損失()	1,590	100	140	1,349	77	1,427

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,403	3,658	171	27,233	-	27,233
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	19	19	19	-
計	23,403	3,658	190	27,252	19	27,233
営業利益	246	78	114	439	74	365

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,248	15,238	540	128,027	-	128,027
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	27	27	27	-
計	112,248	15,238	567	128,054	27	128,027
営業利益	5,346	344	353	6,045	231	5,813

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,727	12,337	538	84,603	-	84,603
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	49	49	49	-
計	71,727	12,337	588	84,653	49	84,603
営業利益	990	270	341	1,602	223	1,379

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当社グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当社グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、鉄鋼・建材商品販売事業が19億40百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,083.77円	1株当たり純資産額 2,061.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 179.31円	1株当たり四半期純利益金額 37.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 161.11円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 36.07円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,660	783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,660	783
期中平均株式数(千株)	20,411	20,726
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	6	4
(うち社債発行差金償却額)	(6)	(4)
普通株式増加数(千株)	2,263	875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成16年6月25日定時株主総会決 議ストックオプション (新株予約権 465千個) 普通株式 465千株	平成16年6月25日定時株主総会決 議ストックオプション (新株予約権 415千個) 普通株式 415千株

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 46.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.55円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9.55円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	959	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	959	198
期中平均株式数(千株)	20,726	20,726
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち社債発行差金償却額)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,910百万円)	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 415千個) 普通株式 415千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比して著しい変動が見られない為、注記の記載を省略しております。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....103百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

小野建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古屋 泰生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

小野建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。